

令和4年度

青梅市公営企業会計
決算審査意見書

青梅市監査委員



青 監 第 2 6 号
令和 5 年 8 月 2 3 日

青梅市長 浜 中 啓 一 殿

青梅市監査委員 嶋 崎 雄 幸
同 山 内 公美子

令和 4 年度青梅市公営企業会計の決算審査意見について
地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度青梅市公営企業会計（下水道事業、モーターボート競走事業、病院事業）決算について、別紙のとおり意見を付します。

以 上

目 次

下水道事業

青梅市下水道事業決算審査意見書	1
第1 審査の概要	3
1 審査の期間	3
2 審査の対象	3
3 審査の着眼点	3
4 審査の実施内容	3
第2 審査の結果	3
1 決算諸表について	3
2 業務の概要について	3
3 決算状況について	5
(1) 収益的収入および支出	5
(2) 資本的収入および支出	6
(3) 企業債の状況	7
(4) 一時借入金	7
4 経営成績について	8
(1) 損益	8
(2) 下水道および浄化槽使用料の収入状況	9
(3) 収支比率等	10
5 財政状況について	11
(1) 資産、負債および資本状況	11
(2) 財務比率	11
第3 要望事項等	13
【別表】	
キャッシュ・フロー計算書	14

モーターボート競走事業

青梅市モーターボート競走事業決算審査意見書	1 5
第1 審査の概要	1 7
1 審査の期間	1 7
2 審査の対象	1 7
3 審査の着眼点	1 7
4 審査の実施内容	1 7
第2 審査の結果	1 7
1 決算諸表について	1 7
2 業務の概要について	1 7
3 決算状況について	1 9
(1) 収益的収入および支出	1 9
(2) 資本的収入および支出	2 0
(3) 一時借入金	2 0
(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	2 0
4 経営成績について	2 1
(1) 損益	2 1
(2) 剰余金計算書	2 2
(3) 剰余金処分計算書(案)	2 3
(4) 繰出金	2 3
(5) 収支比率	2 4
5 財政状況について	2 5
(1) 資産、負債および資本状況	2 5
(2) 財務比率	2 6
第3 要望事項等	2 7
【別 表】	
キャッシュ・フロー計算書	2 9

病院事業

青梅市病院事業決算審査意見書	3 1
第1 審査の概要	3 3
1 審査の期間	3 3
2 審査の対象	3 3
3 審査の着眼点	3 3
4 審査の実施内容	3 3
第2 審査の結果	3 3
1 決算諸表について	3 3
2 経営状況について	3 3
(1) 経営成績	3 3
(2) 収益	3 5
(3) 費用	3 8
(4) 患者に対する収益と費用	3 9
(5) 科別患者数・診療収益および病床利用状況	4 0
(6) 地域別病院利用状況	4 3
3 財政状況について	4 3
(1) 資産、負債および資本状況	4 3
(2) 決算収支不足額等の補填および会計処理状況	4 4
(3) 財務比率	4 5
(4) 資金収支の状況	4 6
4 建設改良事業について	4 6
(1) 病院施設整備事業	4 6
(2) 固定資産購入	4 6
第3 要望事項等	4 7
【別表】	
1 キャッシュ・フロー計算書	4 9
2 比較損益計算書	5 0
3 比較貸借対照表	5 2

令和 4 年度

青梅市下水道事業決算審査意見書

令和4年度青梅市下水道事業決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の期間 令和5年6月2日から令和5年8月22日まで
説明の聴取 令和5年8月1日
- 2 審査の対象 令和4年度青梅市下水道事業決算
- 3 審査の着眼点

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が下水道事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているかを検証し、また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性および効率性の発揮ならびに公共性の確保に努めているかを主眼とした。

4 審査の実施内容

決算関係書類および証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により、青梅市監査基準に準拠して審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、前記の実施内容により審査した限りにおいて、地方公営企業法および関係法規にもとづき、下水道事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、消費税にかかる経理は、予算は税込み、決算は税抜きで処理することとなっているため、決算諸表等は記載がない限り税抜きとなっている。

2 業務の概要について

下水道事業は、水洗化の促進を通じて快適な居住環境の確保と多摩川などの河川の水質改善を図るため、公共下水道事業および浄化槽事業を実施している。

公共下水道事業は、汚水と雨水を別々に排除する分流式で、多摩川上流流域下水道計画に位置付けて整備を進めている。

また、浄化槽事業は公設浄化槽により汚水の処理を行おうとする区域において、公設浄化槽の設置および個人所有の合併処理浄化槽の譲渡受入れにより、事業の促進を図っている。

(下水道事業)

下水道事業における業務状況は次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
処 理 区 域 世 帯 A (世帯)	63,377	62,976	401	0.6
計 画 区 域 世 帯 B (世帯)	63,502	63,096	406	0.6
世帯普及率 (A/B) (%)	99.8	99.8	0.0	—
水 洗 化 世 帯 C (世帯)	62,814	62,392	422	0.7
水洗化率 (C/A) (%)	99.1	99.1	0.0	—
年 間 総 処 理 水 量 D (m ³)	15,691,679	16,002,427	△ 310,748	△ 1.9
一 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	42,991	43,842	△ 851	△ 1.9
年 間 有 収 水 量 E (m ³)	13,524,709	13,842,636	△ 317,927	△ 2.3
一 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	37,054	37,925	△ 871	△ 2.3
有 収 率 (E/D) (%)	86.2	86.5	△ 0.3	—

当年度における処理区域世帯は6万3,377世帯、計画区域世帯は6万3,502世帯で、水洗化世帯は6万2,814世帯となった。水洗化率は前年度と変わらず、99.1%となっている。また、年間総処理水量は1,569万1,679 m³、年間有収水量は1,352万4,709 m³で有収率は前年度と比べて0.3ポイント減少し、86.2%となった。

3 決算状況について

(1) 収益的収入および支出（消費税および地方消費税を含む。）

収益的収入および支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益	3,900,202,611	3,892,014,852	8,187,759	0.2
営業収益	1,968,346,319	2,042,285,600	△ 73,939,281	△ 3.6
営業外収益	1,928,742,655	1,829,803,101	98,939,554	5.4
特別利益	3,113,637	19,926,151	△ 16,812,514	△ 84.4
下水道事業費用	3,883,599,762	3,858,113,313	25,486,449	0.7
営業費用	3,658,964,118	3,579,628,695	79,335,423	2.2
営業外費用	224,419,819	277,902,855	△ 53,483,036	△ 19.2
特別損失	215,825	581,763	△ 365,938	△ 62.9

収益的収入の決算額は、39億20万2,611円となっている。

収益的支出の決算額は、38億8,359万9,762円となっている。

(下水道事業)

(2) 資本的収入および支出（消費税および地方消費税を含む。）

資本的収入および支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入	693,000,250	336,815,110	356,185,140	105.8
企 業 債	587,800,000	255,800,000	332,000,000	129.8
補 助 金	96,114,000	72,930,000	23,184,000	31.8
分担金および 負 担 金	7,455,660	5,746,160	1,709,500	29.8
長 期 貸 付 金 償 還 金	1,630,590	2,338,950	△ 708,360	△ 30.3
そ の 他 資 本 的 収 入	0	0	0	-
資 本 的 支 出	1,891,857,445	1,810,591,352	81,266,093	4.5
建 設 改 良 費	735,444,947	577,966,492	157,478,455	27.2
固 定 資 産 購 入 費	29,130,719	30,329,750	△ 1,199,031	△ 4.0
企 業 債 償 還 金	1,127,281,779	1,201,695,110	△ 74,413,331	△ 6.2
長 期 貸 付 金	0	600,000	△ 600,000	皆減

資本的収入の決算額は、6億9,300万250円となっている。

資本的支出の決算額は、18億9,185万7,445円となっている。

なお、資本的収入額（前年度同意分で当年度借入債1億1,490万円、翌年度繰上償還分企業債1,310万円および循環型社会形成推進交付金年度間調整額362万1,000円を除く。）が、資本的支出額に対し不足する額13億3,047万8,195円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額5,016万8,269円、当年度分損益勘定留保資金11億6,030万9,926円で補填し、建設改良費の未払金に未発行の企業債1億2,000万円を充てることとしている。

(3) 企業債の状況

当年度の企業債の借入額および償還額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
公共下水道事業債	12,074,625,233	509,500,000	830,130,025	11,753,995,208
流域下水道事業債	3,197,411,804	54,000,000	280,713,355	2,970,698,449
補償金免除繰上借換債	0	0	0	0
特定地域生活排水処理施設事業債	185,917,719	24,300,000	6,650,899	203,566,820
公営企業会計適用債	68,575,000	0	9,787,500	58,787,500
計	15,526,529,756	587,800,000	1,127,281,779	14,987,047,977

前年度末における企業債の残高は155億2,652万9,756円であり、本年度の借入額は5億8,780万円、本年度中の償還額は11億2,728万1,779円であったことから、本年度末における残高は149億8,704万7,977円である。これは、前年度末と比較して5億3,948万1,779円の減となっている。

(4) 一時借入金

一時借入金については、限度額10億円に対して当年度中の借入れはなかった。

(下水道事業)

4 経営成績について

(1) 損益

損益の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
下水道事業収益		3,721,790,892	3,705,115,428	16,675,464	0.5
営業収益	(A)	1,789,883,918	1,856,823,342	△ 66,939,424	△ 3.6
下水道使用料		1,772,571,827	1,842,360,715	△ 69,788,888	△ 3.8
浄化槽使用料		6,652,849	6,584,382	68,467	1.0
その他営業収益		10,659,242	7,878,245	2,780,997	35.3
営業外収益	(B)	1,928,793,337	1,829,858,494	98,934,843	5.4
補助金		5,812,000	0	5,812,000	皆増
他会計負担金		834,324,833	843,323,734	△ 8,998,901	△ 1.1
他会計補助金		352,651,000	250,513,886	102,137,114	40.8
長期前受金戻入益		735,681,225	735,712,139	△ 30,914	△ 0.1
雑収益		324,279	308,735	15,544	5.0
特別利益	(C)	3,113,637	18,433,592	△ 15,319,955	△ 83.1
過年度損益修正益		3,113,637	18,433,592	△ 15,319,955	△ 83.1
下水道事業費用		3,757,079,712	3,705,115,428	51,964,284	1.4
営業費用	(D)	3,526,510,109	3,453,394,202	73,115,907	2.1
管路費		321,834,102	268,874,843	52,959,259	19.7
ポンプ場費		370,417,303	316,591,606	53,825,697	17.0
浄化槽費		23,089,180	23,567,586	△ 478,406	△ 2.0
水洗化普及費		3,545,414	8,769,878	△ 5,224,464	△ 59.6
業務費		115,424,736	134,450,698	△ 19,025,962	△ 14.2
総係費		115,784,431	113,669,271	2,115,160	1.9
流域下水道運営費負担金		552,033,267	562,965,383	△ 10,932,116	△ 1.9
減価償却費		2,015,022,601	2,010,777,132	4,245,469	0.2
資産減耗費		9,359,075	13,727,805	△ 4,368,730	△ 31.8
営業外費用	(E)	230,359,740	251,139,463	△ 20,779,723	△ 8.3
支払利息		221,521,446	244,087,500	△ 22,566,054	△ 9.2
雑支出		8,838,294	7,051,963	1,786,331	25.3
特別損失	(F)	209,863	581,763	△ 371,900	△ 63.9
その他特別損失		209,863	581,763	△ 371,900	△ 63.9
営業利益	(A) - (D)	△ 1,736,626,191	△ 1,596,570,860	△ 140,055,331	-
経常利益	(G) + (B) - (E)	△ 38,192,594	△ 17,851,829	△ 20,340,765	-
当年度純利益	(H) + (C) - (F)	△ 35,288,820	0	△ 35,288,820	-
前年度繰越利益剰余金	(J)	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	(I) + (J)	△ 35,288,820	0	△ 35,288,820	-

※各年度の数値がマイナスの場合には、増減率を計算せず、-とした。

下水道事業収益は、37億2,179万892円となっている。

営業収益は、17億8,988万3,918円で、下水道事業収益の48.1%となっている。営業収益の主なものは、下水道使用料である。

営業外収益は、19億2,879万3,337円で、下水道事業収益の51.8%となっている。営業外収益の主なものは、他会計負担金と長期前受金戻入益である。

下水道事業費用は、37億5,707万9,712円となっている。

営業費用は、35億2,651万109円で、下水道事業費用の93.9%を占めている。営業費用の主なものは、流域下水道運営費負担金と減価償却費である。

営業外費用は2億3,035万9,740円で、下水道事業費用の6.1%となっている。営業外費用の主なものは、企業債の支払利息である。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、17億3,662万6,191円となっている。営業損失に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損失は、3,819万2,594円となっている。

経常損失に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損失は、3,528万8,820円となっており、当年度未処理欠損金は、前年度からの繰越利益剰余金および繰越欠損金がないため、当年度純損失と同額の3,528万8,820円となっている。

(2) 下水道および浄化槽使用料の収入状況

下水道および浄化槽使用料の収入状況（税込み）は次のとおりである。

(単位：円、%)

事業	区分	過年度未収額	現年度調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
下水道	現年度分	—	1,949,828,957	1,750,396,027	0	199,432,930	89.8
	過年度分	219,633,865	—	215,085,519	997,706	3,550,640	97.9
	計	219,633,865	1,949,828,957	1,965,481,546	997,706	202,983,570	90.6
浄化槽	現年度分	—	7,318,132	7,306,482	0	11,650	99.8
	過年度分	453,288	—	453,288	0	0	100.0
	計	453,288	7,318,132	7,759,770	0	11,650	99.9
合	計	220,087,153	1,957,147,089	1,973,241,316	997,706	202,995,220	90.6

下水道使用料については、過年度未収額と現年度調定額の合計21億6,946万2,822円に対し、収納額19億6,548万1,546円となり、

(下水道事業)

収納率は 90.6%となっている。

また、浄化槽使用料については、過年度未収額と現年度調定額の合計 777 万 1,420 円に対し、収納額 775 万 9,770 円となり、収納率は 99.9%となっている。

(3) 収支比率等

総収支比率、経常収支比率、営業収支比率、使用料単価、汚水処理原価および経費回収率については、次表のとおりである。

(単位：%、円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減
総 収 支 比 率		99.1	100.0	△ 0.9
経 常 収 支 比 率		99.0	99.5	△ 0.5
営 業 収 支 比 率		50.8	53.8	△ 3.0
公 共 下 水 道 事 業	使 用 料 単 価	131.06	133.09	△ 2.03
	汚 水 処 理 原 価	182.21	172.63	9.58
	経 費 回 収 率	71.9	77.1	△ 5.2
浄 化 槽 事 業	使 用 料 単 価	105.31	105.35	△ 0.04
	汚 水 処 理 原 価	329.98	374.74	△ 44.76
	経 費 回 収 率	31.9	28.1	3.8

事業の収益性を示す指標として、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。

総収支比率は 99.1%、経常収支比率は 99.0%、営業収支比率は 50.8%となっており、いずれも前年度から悪化している。

経費回収率とは、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。100%以上であれば汚水処理にかかる経費をすべて使用料で賄えていることになる。

令和4年度の公共下水道使用料と汚水処理費の関係では、汚水処理原価が使用料単価を 51.15 円上回り、経費回収率は、前年度を 5.2 ポイント下回る 71.9%となっている。

また、浄化槽事業では、汚水処理原価が使用料単価を 224.67 円上回り、経費回収率は、前年度を 3.8 ポイント上回る 31.9%となった。

5 財政状況について

(1) 資産、負債および資本状況

資産、負債および資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
資産の部	固 定 資 産	44,294,954,539	45,342,193,496	△ 1,047,238,957	△ 2.3
	有 形 固 定 資 産	39,777,859,013	40,671,641,958	△ 893,782,945	△ 2.2
	無 形 固 定 資 産	4,516,085,416	4,668,404,698	△ 152,319,282	△ 3.3
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,010,110	2,146,840	△ 1,136,730	△ 52.9
	流 動 資 産	559,796,657	393,805,715	165,990,942	42.2
	現 金 預 金	316,324,870	142,274,245	174,050,625	122.3
	未 収 金	240,975,667	249,022,490	△ 8,046,823	△ 3.2
	貯 蔵 品	1,491,000	1,010,000	481,000	47.6
	短 期 貸 付 金	1,005,120	1,498,980	△ 493,860	△ 32.9
	資 産 合 計	44,854,751,196	45,735,999,211	△ 881,248,015	△ 1.9
負債・資本の部	固 定 負 債	13,881,011,477	14,387,122,256	△ 506,110,779	△ 3.5
	企 業 債	13,881,011,477	14,387,122,256	△ 506,110,779	△ 3.5
	流 動 負 債	1,665,223,225	1,637,181,654	28,041,571	1.7
	企 業 債	1,106,036,500	1,139,407,500	△ 33,371,000	△ 2.9
	未 払 金	544,916,156	480,315,051	64,601,105	13.4
	預 り 金	7,170	0	7,170	皆増
	引 当 金	13,413,399	16,609,103	△ 3,195,704	△ 19.2
	そ の 他 流 動 負 債	850,000	850,000	0	0.0
	繰 延 収 益	15,459,262,957	15,827,152,944	△ 367,889,987	△ 2.3
	長 期 前 受 金	15,459,262,957	15,827,152,944	△ 367,889,987	△ 2.3
	負 債 合 計	31,005,497,659	31,851,456,854	△ 845,959,195	△ 2.7
	資 本 金	13,116,569,142	13,116,569,142	0	0.0
	固 有 資 本 金	13,055,965,373	13,055,965,373	0	0.0
	繰 入 資 本 金	60,603,769	60,603,769	0	0.0
	剰 余 金	732,684,395	767,973,215	△ 35,288,820	△ 4.6
	資 本 剰 余 金	767,973,215	767,973,215	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 35,288,820	0	△ 35,288,820	—	
資 本 合 計	13,849,253,537	13,884,542,357	△ 35,288,820	△ 0.3	
負 債 資 本 合 計	44,854,751,196	45,735,999,211	△ 881,248,015	△ 1.9	

※各年度の数値がマイナスの場合には、増減率を計算せず、－とした。

資産合計は、448億5,475万1,196円となっている。

負債合計は310億549万7,659円、資本合計は138億4,925万3,537円で、負債資本合計は448億5,475万1,196円となっている。

(2) 財務比率

流動比率、当座比率、固定資産対長期資本比率および自己資本構成比率は、次表のとおりである。

(下水道事業)

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
流 動 比 率	33.6	24.1	9.5
当 座 比 率	33.5	23.9	9.6
固定資産対長期資本比率	102.6	102.8	△ 0.2
自己資本構成比率	65.3	65.0	0.3

流動比率は、短期債務に対して、これに必ずべき流動資産が十分あるか、その割合を明らかにするための比率であり、流動資産額を流動負債額で除したものである。したがって、この比率が高ければ高いほど短期債務の支払に十分な流動資産を有していることになる。当年度は、33.6%で前年度を9.5ポイントと大きく上回った。

当座比率は、短期債務に対する支払手段としての流動資産のうち、現金預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示すものであり、流動比率に比べて、より厳密に支払能力を測ることができる。当年度は、33.5%であり、こちらも前年度を9.6ポイントと大きく上回っている。

固定資産対長期資本比率は、長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益）に、対する固定資産の割合を示すもので、その比率は低いほど良く、100%以下が望ましいとされている。当年度は102.6%であり、前年度より0.2ポイント改善している。

また、自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。当年度は、65.3%と前年度を0.3ポイント上回っている。

第3 要望事項等

令和4年度の業務状況では、御岳山事業区域において管きょ布設工事を実施するなど、市内の管路延長は56万4,794mとなった。

また、施設等維持については、第1期事業区域における都道布設替工事のほか、友田汚水中継ポンプ場の設備更新などを実施した。

浄化槽事業では、公設浄化槽7基を設置（老朽化に伴う2基の更新を含む）し、令和4年度末の公設浄化槽は301基となった。

良質な生活環境の形成、河川等の水質保全を図るため、早期の全市水洗化に向け、下水道施設の整備促進を図るとともに、計画的な維持管理に努められるようお願いする。

次に、本年度の決算審査の中から、要望を述べることとする。

1 事業運営の健全化について

令和4年度の収益的収入は、下水道使用料17億7,000万円余などで、合計37億2,179万892円となった。収益的支出は、流域下水道運営費負担金5億5,000万円余、減価償却費20億1,000万円余などで、合計37億5,707万9,712円となり、当年度純損失は3,528万8,820円となった。

経営の健全化を示す経常収支比率は、前年度から0.5ポイント悪化し、99.0%となり、健全経営の水準とされる100%を下回っている。

また、経費回収率については、前年度から5.0ポイント下回り71.6%となり、下水道使用料等の水準の妥当性を示す100%を大きく下回っている。結果として、下水道事業は、一般会計からの繰入金に大きく依存しており、厳しい経営状況が続いている。

公共下水道の供用開始区域は着実に拡充しているものの、人口減少などにより汚水排出量は減り、下水道使用料収入は減少傾向にある。

また、今後、法定耐用年数を経過する管きょ等が増加し、維持修繕のほか、更新需要が増すことが見込まれる。

今後も厳しい経営環境が続くものと推測されるが、青梅市下水道事業経営戦略にもとづき、計画的かつ効率的な事業運営に努めるとともに、下水道使用料の適正化について検討し、持続可能な経営基盤の確保に取り組むよう要望する。

(下水道事業)

別表

令和4年度青梅市下水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	単位：円	
	令和4年度	令和3年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△ 35,288,820	0
減価償却費	2,015,022,601	2,010,777,132
貸倒引当金の増減額	130,918	333,726
賞与等引当金の増減額	△ 3,195,704	△ 2,216,811
長期前受金戻入額	△ 735,681,225	△ 735,712,139
長期前受金の減に伴う過年度損益修正益	0	△ 1,725,455
支払利息	221,521,446	244,087,500
有形固定資産除却損	9,359,075	13,727,805
有形固定資産売却損益	0	0
未払金の増減額	93,426,718	11,875,110
未収金の増減額	9,238,628	△ 24,022,134
たな卸資産の増減額	△ 481,000	1,186,000
前払金の増減額	0	0
預り金の増減額	7,170	0
その他流動負債の増減額	0	0
小計	1,574,059,807	1,518,310,734
利息および配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△ 221,521,446	△ 244,087,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,352,538,361	1,274,223,234
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 733,543,785	△ 397,674,610
有形固定資産の売却による収入	0	0
国都補助金等による収入	92,907,238	69,423,782
長期貸付金の貸付	0	△ 600,000
長期貸付金の免除・返還	1,630,590	2,338,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 639,005,957	△ 326,511,878
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入	587,800,000	255,800,000
企業債の償還による支出	△ 1,127,281,779	△ 1,201,695,110
他会計からの出資による収入	0	27,332,605
寄付金の受入による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 539,481,779	△ 918,562,505
資金の増減額	174,050,625	29,148,851
資金の期首残高	142,274,245	113,125,394
資金の期末残高	316,324,870	142,274,245

令和 4 年度

青梅市モーターボート競走事業
決算審査意見書

令和4年度青梅市モーターボート競走事業決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の期間 令和5年6月2日から令和5年8月22日まで
説明の聴取 令和5年8月1日
- 2 審査の対象 令和4年度青梅市モーターボート競走事業決算
- 3 審査の着眼点

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類がモーターボート競走事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているかを検証し、また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性および効率性の発揮ならびに公共性の確保に努めているかを主眼とした。

4 審査の実施内容

決算関係書類および証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により、青梅市監査基準に準拠して審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、前記の実施内容により審査した限りにおいて、地方公営企業法および関係法規にもとづき、モーターボート競走事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、消費税にかかる経理は、予算は税込み、決算は税抜きで処理することとなっているため、決算諸表等は記載がない限り税抜きとなっている。

2 業務の概要について

青梅市は、昭和29年からモーターボート競走事業を開催しており、勝舟投票券発売金から返還金を差し引いた売上金の75%を払戻金としての的中者に配当し、残りの25%のうち、競走場借上料や選手賞金等の運営経費などを差し引いた残額を市の収益とし、一部を一般会計に繰り出している。

市では、この繰出金を公共施設や都市基盤の整備等に幅広く活用し

(モーターボート競走事業)

てきた。

平成28年度から、地方公営企業法第2条第3項の規定により同法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入してきたが、財務管理強化に加え、競走事業の柔軟かつスピード感をもった運営を図るため、令和4年度から同法の規定を全部適用した。

競走事業における業務実績は次表のとおりである。

(単位：日、円、人、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	増 減 率
開 催 日 数	166	164	2	1.2
売 上 額	71,283,186,300	77,228,293,700	△ 5,945,107,400	△ 7.7
本 場 窓 口	6,208,326,100	5,909,431,200	298,894,900	5.1
電 話 投 票	50,961,935,700	54,901,754,300	△ 3,939,818,600	△ 7.2
ポ ー ト レ ー ス チ ケ ッ ト シ ョ ッ プ 大 郷	357,928,900	444,193,100	△ 86,264,200	△ 19.4
そ の 他 場 外	13,754,995,600	15,972,915,100	△ 2,217,919,500	△ 13.9
利 用 者 数	14,658,763	14,020,396	638,367	4.6
本 場 窓 口	418,023	419,370	△ 1,347	△ 0.3
電 話 投 票	9,433,483	9,242,611	190,872	2.1
ポ ー ト レ ー ス チ ケ ッ ト シ ョ ッ プ 大 郷	39,838	46,164	△ 6,326	△ 13.7
そ の 他 場 外	4,767,419	4,312,251	455,168	10.6
1 日 平 均 売 上 額	429,416,785	470,904,230	△ 41,487,445	△ 8.8

令和4年度：本場窓口166日、電話投票166日、B T S大郷166日、その他場外164日

令和3年度：本場窓口154日、電話投票164日、B T S大郷164日、その他場外164日

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、無観客開催を実施したことなどにより、本場、場外発売等日数が異なる。

開催日数は、主催事業166日（一般競走154日、プレミアムG I第9回ヤングダービー競走6日、G I開設68周年記念競走6日）で、前年度と比較すると2日増となっている。

売上額は、712億8,318万6,300円で、前年度と比較すると59億4,510万7,400円（△7.7%）の減となっている。また、利用者数は、1,465万8,763人で、前年度と比較すると63万8,367人（4.6%）の増となっている。

当年度は、プレミアムG I 競走の売上額 76 億 2,079 万 2,400 円が、前年度の S G 競走の売上額 142 億 6,829 万 5,200 円と比較して 66 億 4,750 万 2,800 円（△46.6%）減少したことが、全体の売上額減少の要因となっている。

3 決算状況について

(1) 収益的収入および支出（消費税および地方消費税を含む。）

収益的収入および支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
競走事業収益	76,126,478,399	82,131,367,597	△ 6,004,889,198	△ 7.3
営業収益	75,982,412,929	82,045,577,947	△ 6,063,165,018	△ 7.4
営業外収益	140,565,892	84,058,738	56,507,154	67.2
特別利益	3,499,578	1,730,912	1,768,666	102.2
競走事業費用	74,008,393,768	79,584,730,321	△ 5,576,336,553	△ 7.0
営業費用	71,429,555,104	76,921,890,290	△ 5,492,335,186	△ 7.1
営業外費用	2,578,838,664	2,662,840,031	△ 84,001,367	△ 3.2
特別損失	0	0	0	0.0

収益的収入の決算額は、761 億 2,647 万 8,399 円となっている。

収益的支出の決算額は、740 億 839 万 3,768 円となっている。

(モーターボート競走事業)

(2) 資本的収入および支出（消費税および地方消費税を含む。）

資本的収入および支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入	0	14,999,160	△ 14,999,160	皆減
補 助 金 等	0	14,999,160	△ 14,999,160	皆減
資 本 的 支 出	90,740,705	74,652,581	16,088,124	21.6
建 設 改 良 費	90,740,705	35,233,660	55,507,045	157.5
企 業 債 償 還 金	0	39,418,921	△ 39,418,921	皆減

資本的収入の決算額は、0円となっている。

資本的支出の決算額は、9,074万705円となっており、展示データ計測システム等の備品購入費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9,074万705円は、当年度消費税および地方消費税資本的収支調整額820万9,791円、過年度損益勘定留保資金8,253万914円で補填されている。

(3) 一時借入金

一時借入金については、限度額3億円に対して当年度中の借入れはなかった。

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費および交際費の決算状況（税込み）は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
職 員 給 与 費	221,508,000	216,118,780	97.6
交 際 費	300,000	147,083	49.0

職員給与費および交際費のいずれも議会の議決の範囲内で執行されており、議会の議決を必要とする流用はなかった。

4 経営成績について

(1) 損益

損益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
競 走 事 業 収 益		75,976,064,472	81,974,023,789	△ 5,997,959,317	△ 7.3
営 業 収 益 (A)		75,832,115,090	81,888,268,815	△ 6,056,153,725	△ 7.4
開 催 収 益		72,256,012,600	78,252,906,800	△ 5,996,894,200	△ 7.7
場間場外発売事務受託収益		1,964,406,767	1,953,036,554	11,370,213	0.6
そ の 他 営 業 収 益		1,611,695,723	1,682,325,461	△ 70,629,738	△ 4.2
営 業 外 収 益 (B)		140,496,604	84,024,062	56,472,542	67.2
使 用 料		698,638	354,153	344,485	97.3
貸 付 料		1,818,440	1,818,440	0	0.0
受取利息および配当金		2,228,518	1,560,000	668,518	42.9
長 期 前 受 金 戻 入		135,750,434	73,339,040	62,411,394	85.1
雑 収 益		574	6,952,429	△ 6,951,855	△ 100.0
特 別 利 益 (C)		3,452,778	1,730,912	1,721,866	99.5
そ の 他 特 別 利 益		3,452,778	1,730,912	1,721,866	99.5
競 走 事 業 費 用		73,866,189,632	79,429,217,987	△ 5,563,028,355	△ 7.0
営 業 費 用 (D)		70,466,001,750	75,924,111,119	△ 5,458,109,369	△ 7.2
開 催 費		68,604,261,183	74,113,334,913	△ 5,509,073,730	△ 7.4
場間場外発売事務受託費		1,390,035,488	1,392,378,779	△ 2,343,291	△ 0.2
管 理 費		233,543,591	226,549,352	6,994,239	3.1
減 価 償 却 費		174,818,814	191,848,075	△ 17,029,261	△ 8.9
資 産 減 耗 費		63,342,674	0	63,342,674	皆増
営 業 外 費 用 (E)		3,400,187,882	3,505,106,868	△ 104,918,986	△ 3.0
支 払 利 息		0	2,955	△ 2,955	皆減
雑 支 出		834,739,082	865,228,913	△ 30,489,831	△ 3.5
繰 出 金		2,565,448,800	2,639,875,000	△ 74,426,200	△ 2.8
特 別 損 失 (F)		0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失		0	0	0	—
営 業 利 益 (A) - (D)	(G)	5,366,113,340	5,964,157,696	△ 598,044,356	△ 10.0
経 常 利 益 (G) + (B) - (E)	(H)	2,106,422,062	2,543,074,890	△ 436,652,828	△ 17.2
当 年 度 純 利 益 (H) + (C) - (F)	(I)	2,109,874,840	2,544,805,802	△ 434,930,962	△ 17.1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (J)		26,750,151	81,944,349	△ 55,194,198	△ 67.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (I) + (J)		2,136,624,991	2,626,750,151	△ 490,125,160	△ 18.7

(モーターボート競走事業)

競走事業収益は、759億7,606万4,472円となっている。

営業収益は、758億3,211万5,090円で、競走事業収益の99.8%となっている。営業収益の主なものは、開催収益である。

競走事業費用は、738億6,618万9,632円となっている。

営業費用は、704億6,600万1,750円で、競走事業費用の95.4%となっている。営業費用の主なものは、開催費である。

営業外費用は、34億18万7,882円で、競走事業費用の4.6%となっている。営業外費用の主なものは繰出金である。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、53億6,611万3,340円となっている。営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、21億642万2,062円となっている。

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、21億987万4,840円となっている。

また、前年度繰越利益剰余金は、2,675万151円のため、当年度未処分利益剰余金は21億3,662万4,991円となっている。

(2) 剰余金計算書

資本金の当年度期首残高は19億74万7,583円で、当年度中の増減はなく、当年度末残高は19億74万7,583円となっている。

資本剰余金の当年度期首残高は0円で、当年度中の増減はなく、当年度末残高は0円となっている。

利益剰余金の当年度期首残高は83億3,675万151円で、当年度純利益の21億987万4,840円を加え、当年度末残高は104億4,662万4,991円となっている。

(3) 剰余金処分計算書（案）

剰余金の処分案については、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	1,900,747,583	0	2,136,624,991
議会の議決による処分数額	0	0	△ 2,090,000,000
利益積立金の積立	0	0	△ 1,400,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 690,000,000
処 分 後 残 高	1,900,747,583	0	(繰越利益剰余金) 46,624,991

当年度未処分利益剰余金は、21億3,662万4,991円で、利益積立金および建設改良積立金として20億9,000万円を積み立てることとしている。

翌年度繰越利益剰余金は、4,662万4,991円となっている。

(4) 繰出金

繰出金は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増減率
繰 出 金	2,565,448,800	2,639,875,000	△ 74,426,200	△ 2.8
一般会計繰出金	2,565,448,800	2,639,875,000	△ 74,426,200	△ 2.8

繰出金は25億6,544万8,800円で、前年度実績と比較すると7,442万6,200円（△2.8％）の減少となっている。

（モーターボート競走事業）

(5) 収支比率

総収支比率、経常収支比率および営業収支比率については、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
総 収 支 比 率	102.9	103.2	△ 0.3
経 常 収 支 比 率	102.9	103.2	△ 0.3
営 業 収 支 比 率	107.6	107.9	△ 0.3

事業の収益性を示す指標として、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。

総収支比率は102.9%、経常収支比率は102.9%、営業収支比率は107.6%となっている。

5 財政状況について

(1) 資産、負債および資本状況

資産、負債および資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較		
			増減額	増減率	
資産の部	固定資産	1,663,770,560	1,819,440,498	△ 155,669,938	△ 8.6
	有形固定資産	607,232,174	762,902,112	△ 155,669,938	△ 20.4
	無形固定資産	0	0	0	—
	投資その他の資産	1,056,538,386	1,056,538,386	0	0.0
	流動資産	13,469,525,290	10,606,222,226	2,863,303,064	27.0
	現金預金	12,837,164,122	10,116,694,147	2,720,469,975	26.9
	未収金	632,360,508	489,524,952	142,835,556	29.2
	立替金	660	3,127	△ 2,467	△ 78.9
	資産合計	15,133,295,850	12,425,662,724	2,707,633,126	21.8
	負債・資本の部	固定負債	1,641,600	0	1,641,600
引当金		1,641,600	0	1,641,600	皆増
流動負債		2,717,860,975	1,985,993,855	731,867,120	36.9
企業債		0	0	0	—
未払金		2,043,408,281	1,237,709,701	805,698,580	65.1
引当金		552,925,000	598,436,000	△ 45,511,000	△ 7.6
前受金		5,843,930	4,596,820	1,247,110	27.1
預り金		114,583,764	144,151,334	△ 29,567,570	△ 20.5
その他流動負債		1,100,000	1,100,000	0	0.0
繰延収益		66,420,701	202,171,135	△ 135,750,434	△ 67.1
長期前受金		66,420,701	202,171,135	△ 135,750,434	△ 67.1
負債合計		2,785,923,276	2,188,164,990	597,758,286	27.3
資本金		1,900,747,583	1,900,747,583	0	0.0
剰余金		10,446,624,991	8,336,750,151	2,109,874,840	25.3
利益剰余金	10,446,624,991	8,336,750,151	2,109,874,840	25.3	
資本合計	12,347,372,574	10,237,497,734	2,109,874,840	20.6	
負債資本合計	15,133,295,850	12,425,662,724	2,707,633,126	21.8	

※各年度の数値がマイナスの場合には、増減率を計算せず、—とした。

資産合計は、151億3,329万5,850円となっている。

負債合計は27億8,592万3,276円、資本合計は123億4,737万2,574円で、負債資本合計は151億3,329万5,850円となっている。

(モーターボート競走事業)

(2) 財務比率

流動比率、当座比率、固定資産対長期資本比率および自己資本構成比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
流 動 比 率	495.6	534.1	△ 38.5
当 座 比 率	495.6	534.1	△ 38.5
固定資産対長期資本比率	13.4	17.4	△ 4.0
自 己 資 本 構 成 比 率	82.0	84.0	△ 2.0

流動比率は、短期債務に対して、これに必ずべき流動資産が十分あるか、その割合を明らかにするための比率であり、流動資産額を流動負債額で除したものである。したがって、この比率が高ければ高いほど短期債務の支払に十分な流動資産を有していることになる。当年度は、495.6%で前年度より38.5ポイント下回っている。

当座比率は、短期債務に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示すものであり、流動比率に比べて、より厳密に支払能力を測ることができる。当年度は、495.6%であり、前年度より38.5ポイント下回っている。

固定資産対長期資本比率は、長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示すもので、その比率は低いほど良く、100%以下が望ましいとされている。当年度は13.4%であり、前年度より4.0ポイント改善している。

また、自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。当年度は、82.0%と前年度を2.0ポイント下回っている。

第3 要望事項等

モーターボート競走事業は、これまで一般会計等へ多くの繰出しを行い、教育や福祉の増進、都市基盤の整備など市財政に大きく貢献している。令和4年度においても、一般会計へ25億6,544万8,800円を繰り出し、3年連続して20億円を超える額となったことは高く評価するところである。

令和4年4月から、地方公営企業法を全部適用し、青梅市モーターボート競走事業管理者の権限に属する事務を処理するためのボートレース事業局が設置された。新たな体制のもと、安定した事業運営の持続を図るとともに、創意工夫により一層の収益向上に努められるよう願うものである。

次に、本年度の決算審査の中から、いくつかの要望を述べることとする。

1 安定した経営基盤の維持について

前年度のSG競走、GI競走に引き続き、令和4年度においてもプレミアムGI第9回ヤングダービー競走を開催できた。

こうした高グレード競走を招致し開催することは、ボートレース多摩川ファンの期待に応えるとともに、年間の売上に大きく貢献している。

市長自らトップセールスを行ったとのことであるが、引き続き、高グレード競走の招致に努め、ファンの獲得拡大と売上向上につなげるよう要望する。

また、SGおよびGI競走を除いた1日平均の売上については、前年度比1.6%の増となり、電話投票を中心に堅調な売上を維持している。

引き続き、ユーチューブによる動画配信、SNSを活用した情報発信などを行い、利用者の購入意欲の向上策を図り、安定した経営基盤の維持に努められたい。

2 本場における集客向上策について

ボートレース多摩川では、令和元年度に開設した特別観覧施設「ROKU多摩川」に続き、特別観覧指定席の全面改修を行い、令和4年7月にグランドオープンした。

(モーターボート競走事業)

特別観覧指定席は、最大 484 名の利用が可能となっており、レース映像やオッズなどの情報を見ることができるモニターなどを備え、全ての座席で、ゆったりとレースを楽しめる空間となっている。

また、キャッシュレス投票端末機を設置し、専用の I C カードに入金することで、現金を使用することなく勝舟投票券を購入できるサービスも開始した。

こうした施設のリニューアルや趣向を凝らしたサービスを導入することで、潜在的顧客を掘り起こし、本場への来場者の増加につながることを期待するところである。

様々なイベントを企画し、ボートレース多摩川ファンのみならず初めて訪れた方が、何度も訪れたくなるような魅力あるボートレース場となるよう努められたい。

別表

令和4年度青梅市モーターボート競走事業 キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	単位:円	
	令和4年度	令和3年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	2,109,874,840	2,544,805,802
減価償却費	174,818,814	191,848,075
資産減耗費	63,342,674	0
地方公共団体金融機構納付金引当金の増加額	△ 47,462,000	108,936,000
退職給付引当金の増減額	1,641,600	0
賞与等引当金の増減額	1,951,000	△ 674,000
長期前受金戻入額	△ 135,750,434	△ 73,339,040
受取利息および受取配当金	△ 2,228,518	△ 1,560,000
支払利息	0	2,955
未収金の増減額	△ 142,835,556	109,482,648
未払金の増減額	805,698,580	△ 1,321,853,400
前受金の増減額	1,247,110	653,450
預り金の増減額	△ 29,567,570	△ 11,070,722
立替金の増減額	2,467	25,904,773
小計	2,800,733,007	1,573,136,541
利息および配当金の受取額	2,228,518	1,560,000
利息の支払額	0	△ 2,955
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,802,961,525	1,574,693,586
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 82,491,550	△ 32,030,600
補助金等による収入	0	13,641,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,491,550	△ 18,389,050
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他企業債の償還による支出	0	△ 39,418,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 39,418,921
資金の増減額	2,720,469,975	1,516,885,615
資金の期首残高	10,116,694,147	8,599,808,532
資金の期末残高	12,837,164,122	10,116,694,147

(モーターボート競走事業)

令和 4 年度

青梅市病院事業決算審査意見書

令和4年度青梅市病院事業決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の期間 令和5年6月2日から令和5年8月22日まで
説明の聴取 令和5年7月11日
- 2 審査の対象 令和4年度青梅市病院事業決算
- 3 審査の着眼点

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が病院事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているかを検証し、また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性および効率性の発揮ならびに公共性の確保に努めているかを主眼とした。

4 審査の実施内容

決算関係書類および証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により、青梅市監査基準に準拠して審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、前記の実施内容により審査した限りにおいて、地方公営企業法および関係法規にもとづき、病院事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、消費税にかかる経理は、予算は税込み、決算は税抜きで処理することとなっているため、決算諸表等は記載がない限り税抜きとなっている。

2 経営状況について

(1) 経営成績

病院事業の収益的収支の決算額は、総収益186億9,875万8,901円に対し、総費用179億8,263万2,472円で、差引き7億1,612万6,429円の純利益が生じた。

医業収支では、18億6,377万4,404円の医業損失となっているものの、医業外収支では、25億6,482万2,603円の利益が生じており、医業収支と医業外収支を合わせた経常収支で、7億104万8,199円の経常利益を計上している。

(病院事業)

経営成績の推移を見るための年度別収益的収支決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
総 収 益	決 算 額 (A)	18,698,758,901	19,434,130,738	16,696,914,141
	医 業 収 益	15,315,887,620	15,563,076,503	11,928,862,150
	医業外収益	3,367,740,730	3,871,053,835	4,767,066,991
	特別利益	15,130,551	400	985,000
	(A)の対前年度増減率	△ 3.8	16.4	△ 1.5
	(A)のうち			
	補 助 金 (B)	2,355,243,208	2,823,110,188	3,722,578,940
	他会計負担金 (C)	728,636,000	758,517,000	783,434,405
	補 他 会 計 負 担 金 (D) 計 (B)+(C) (D)	3,083,879,208	3,581,627,188	4,506,013,345
	(D)が決算額に占める割合 $\frac{(D)}{(A)}$	16.5	18.4	27.0
(D)の対前年度増減率	△ 13.9	△ 20.5	212.2	
総 費 用	決 算 額 (E)	17,982,632,472	17,944,202,104	17,502,019,867
	医 業 費 用	17,179,662,024	17,099,417,167	15,757,967,606
	医業外費用	802,918,127	820,901,120	715,961,907
	特別損失	52,321	23,883,817	1,028,090,354
	(E)の対前年度増減率	0.2	2.5	2.2
差 引 純 利 益 (A)-(E)		716,126,429	1,489,928,634	△ 805,105,726

詳細は、別表2比較損益計算書を参照

病院事業の経済性を評定するため、経済比率を算出すると、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和3年度)	算 式
経 営 資 本 医 業 利 益 率	△ 11.6	△ 9.5	△ 24.0	△ 9.8	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.951	0.961	0.748	0.560	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$
医 業 収 益 医 業 利 益 率	△ 12.2	△ 9.9	△ 32.1	△ 17.5	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$

経営資本医業利益率は、事業の経済性を総合的に表示するための目安となるが、当年度は△11.6%であり、前年度と比べて2.1ポイント減少している。

経営資本回転率は、事業における経営資本がどれだけ利用されたかを示す指標であり、他面において投資された資本量が適正であったか否かを検討する尺度となるものである。当年度は、0.951回で前年度と比べて0.01回減少している。

当年度の医業収益医業利益率は、△12.2であり、2.3ポイント減少している。

(2) 収益

総収益の決算額 186 億 9,875 万 8,901 円を前年度と比較すると 7 億 3,537 万 1,837 円 (△3.8%) 減少している。

なお、総収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
病院事業収益	18,698,758,901	100.0	19,434,130,738	100.0	△ 3.8
医業収益	15,315,887,620	81.9	15,563,076,503	80.1	△ 1.6
医業外収益	3,367,740,730	18.0	3,871,053,835	19.9	△ 13.0
特別利益	15,130,551	0.1	400	0.0	3,782,537.8

(病院事業)

また、病院事業収益のうち、主要な医業収益の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、人、%)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	増減率
入院 収益	金 額 (ア)	9,618,132,021	9,789,880,370	△ 171,748,349	△ 1.8
	延べ入院 患者数 (イ)	119,417	119,036	381	0.3
	患者1人1日 当たり収益 $\frac{(ア)}{(イ)}$	80,542	82,243	△ 1,701	△ 2.1
外 来 収 益	金 額 (ウ)	5,500,306,702	5,579,143,137	△ 78,836,435	△ 1.4
	延べ外 来患者 数 (エ)	266,191	261,961	4,230	1.6
	患者1人1日 当たり収益 $\frac{(ウ)}{(エ)}$	20,663	21,298	△ 635	△ 3.0
その他医業収益(オ)		197,448,897	194,052,996	3,395,901	1.7
計(ア)+(ウ)+(オ)		15,315,887,620	15,563,076,503	△ 247,188,883	△ 1.6

入院収益は、前年度と比べて延べ入院患者数が 381 人 (0.3%) 増加したが、患者 1 人 1 日当たり収益が 1,701 円 (△2.1%) 減少したことにより、1 億 7,174 万 8,349 円 (△1.8%) の減少となっている。

外来収益は、前年度と比べて延べ外来患者数が 4,230 人 (1.6%) 増加したが、患者 1 人 1 日当たり収益が 635 円 (△3.0%) 減少したことにより、7,883 万 6,435 円 (△1.4%) の減少となっている。

また、その他医業収益は、前年度と比べて 339 万 5,901 円 (1.7%) 増加したが、医業収益全体では、2 億 4,718 万 8,883 円 (△1.6%) の減少となっている。

医業外収益について、科目別の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
受取利息配当金	1,021	1,021	0	0.0
他会計補助金	0	0	0	-
補 助 金	2,355,243,208	2,823,110,188	△ 467,866,980	△ 16.6
他会計負担金	728,636,000	758,517,000	△ 29,881,000	△ 3.9
長期前受金戻入益	105,195,639	107,342,278	△ 2,146,639	△ 2.0
資本費繰入収益	51,443,000	50,418,000	1,025,000	2.0
そ の 他 医 業 外 収 益	127,221,862	131,665,348	△ 4,443,486	△ 3.4
計	3,367,740,730	3,871,053,835	△ 503,313,105	△ 13.0

医業外収益については、前年度と比べて5億331万3,105円(△13.0%)の減少となっている。増加の項目は、資本費繰入収益102万5,000円(2.0%)である。

また、減少の項目は、補助金4億6,786万6,980円(△16.6%)、他会計負担金2,988万1,000円(△3.9%)、長期前受金戻入益214万6,639円(△2.0%)、その他医業外収益444万3,486円(△3.4%)となっている。

特別利益については、前年度と比べて1,513万151円(3,782,537.8%)増加の1,513万551円となっている。

病院事業収益の中心は診療報酬であり、医療機関が保険者に請求するものであるが、社会保険診療報酬支払基金等の審査委員会の審査を経て収入されるもので、同委員会の査定により減点されることがある。

このことについて、別途提出された資料を確認した結果、社会保険診療報酬審査減の状況は、次表のとおりである。

(病院事業)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
請 求	件 数	160,010	153,422	139,829
	点 数	1,544,489,459	1,558,863,739	1,169,742,627
審 査 減	件 数	6,416	6,838	4,969
	点 数	3,937,635	6,013,585	3,260,630
請求に対する	件 数	4.01	4.46	3.55
審査減の割合(%)	点 数	0.25	0.39	0.28

令和4年度の審査減は、総請求点数15億4,448万9,459点に対し393万7,635点で、前年度と比較すると0.14ポイント減少し、0.25%の減点割合となっている。

(3) 費用

総費用の決算額は、179億8,263万2,472円で、別表2の比較損益計算書のとおりである。

この決算額を前年度と比較すると、3,843万368円(0.2%)の増加となっている。

これを費用の構成から見ると、医業費用が171億7,966万2,024円(総費用に占める割合が95.5%)、医業外費用が8億291万8,127円(同4.5%)、特別損失5万2,321円(同0.0%)となっている。

これらの費用を前年度と比較し、分析すると次のようになる。

医業費用については、前年度と比べて8,024万4,857円(0.5%)の増加となっている。この主な要因は、給与費が2億6,388万2,703円(3.0%)、経費が1億557万6,712円(4.5%)、研究研修費が454万7,167円(10.2%)および長期前払消費税償却が1,030万1,221円(72.7%)増加したことによるものである。

医業外費用については、前年度と比べて1,798万2,993円(△2.2%)の減少となっている。この主な要因は、支払利息が871万2,440円(△12.2%)および雑損失が942万9,253円(△1.3%)減少したことによるものである。

総費用を性質別に区分し、これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減率	全国平均 (令和3年度)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		全 体	500床 以上
職員給与費	9,023,768,830	50.2	8,757,932,627	48.8	3.0	47.5	45.2
医療材料費	4,739,917,058	26.4	4,967,122,969	27.7	△ 4.6	19.6	24.9
給食材料費	86,814,249	0.5	83,523,773	0.5	3.9	0.3	0.2
修繕費	127,229,291	0.7	115,054,802	0.6	10.6	0.8	0.7
減価償却費	724,930,568	4.0	799,756,187	4.5	△ 9.4	7.1	6.8
支払利息	62,522,390	0.3	71,234,830	0.4	△ 12.2	0.8	0.7
そ の 他	3,217,450,086	17.9	3,149,576,916	17.5	2.2	23.9	21.5
計	17,982,632,472	100.0	17,944,202,104	100.0	0.2	100.0	100.0

この性質別費用の構成比率を見ると、職員給与費が1.4ポイント、修繕費が0.1ポイント、その他が0.4ポイント、構成比率を上げており、医療材料費が1.3ポイント、減価償却費が0.5ポイント、支払利息が0.1ポイント、構成比率を下けている。

(4) 患者に対する収益と費用

入院・外来患者1人1日当たりの収益と費用を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	全国平均 (令和3年度)		
				全 体	500床以上	
収 益 (A)	39,719	40,848	△ 1,129	31,061	43,711	
診 療	入 院	80,542	82,243	△ 1,701	52,234	74,356
	外 来	20,663	21,298	△ 635	15,327	22,082
収 益	入院・外来	39,207	40,339	△ 1,132	28,947	41,668
費 用 (B)	44,552	44,881	△ 329	36,505	49,045	
利 益(損 失) (A)－(B)	△ 4,833	△ 4,033	△ 800	△ 5,444	△ 5,334	

入院・外来患者1人1日当たりの収益については、前年度と比較して、1,129円減少し、費用についても329円減少している。

このため利益についても、800円減少している。

(病院事業)

(5) 科別患者数・診療収益および病床利用状況

科別の患者数および1人1日当たり診療収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：人、%、円)

区 分	科 別	実 績					指数 (延べ患者数)	
		令 和 4 年 度			延べ患者数		令和4年度	令和3年度
		延べ患者数	構成比	1人1日 診療収益	令和3年度	令和2年度		
入 院	総 合 内 科	0	0.0	0	0	919	—	—
	呼 吸 器 内 科	12,933	10.8	56,447	11,803	11,600	111.5	101.8
	循 環 器 内 科	11,947	10.0	146,543	11,455	9,750	122.5	117.5
	消 化 器 内 科	14,671	12.3	57,544	15,226	14,256	102.9	106.8
	血 液 内 科	7,119	6.0	89,623	7,823	6,946	102.5	112.6
	内 分 泌 糖 尿 病 内 科	2,572	2.2	57,729	2,576	2,181	117.9	118.1
	腎 臓 内 科	4,826	4.0	63,592	4,391	3,573	135.1	122.9
	脳 神 経 内 科	6,576	5.5	59,467	6,979	4,720	139.3	147.9
	リウマチ膠原病科	4,895	4.1	54,860	4,765	3,081	158.9	154.7
	緩 和 ケ ア 科	0	0.0	0	0	0	—	—
	外 科	11,646	9.7	92,580	10,368	7,515	155.0	138.0
	呼 吸 器 外 科	794	0.7	170,694	696	663	119.8	105.0
	心 臓 血 管 外 科	1,865	1.6	233,044	1,844	1,453	128.4	126.9
	整 形 外 科	10,565	8.8	72,714	10,750	8,738	120.9	123.0
	脳 神 経 外 科	6,677	5.6	91,140	4,338	4,447	150.1	97.5
	形 成 外 科	225	0.2	67,512	0	0	皆増	—
	精 神 科	6,532	5.5	33,907	7,690	6,718	97.2	114.5
	小 児 科	2,964	2.5	48,814	3,523	3,189	92.9	110.5
	皮 膚 科	0	0.0	0	0	0	—	—
	泌 尿 器 科	3,255	2.7	82,838	4,591	3,151	103.3	145.7
	産 婦 人 科	6,756	5.7	91,252	7,532	6,881	98.2	109.5
	眼 科	40	0.0	105,151	39	107	37.4	36.4
	耳鼻咽喉科・頭頸部外科	1,674	1.4	74,012	1,616	1,546	108.3	104.5
	リハビリテーション科	0	0.0	0	0	0	—	—
	放射線診断科・放射線治療科	0	0.0	0	0	0	—	—
麻 酔 科	(12,542)0	—	—	(12,566)0	(9,218)0	(136.1) —	(136.3) —	
歯 科 口 腔 外 科	62	0.0	79,095	53	43	144.2	123.3	
救 急 科	823	0.7	140,045	978	525	156.8	186.3	
計	119,417	100.0	80,549	119,036	102,002	117.1	116.7	
外 来	総 合 内 科	8,285	3.1	13,852	9,523	11,630	71.2	81.9
	呼 吸 器 内 科	13,727	5.2	39,234	13,366	12,728	107.8	105.0
	循 環 器 内 科	19,266	7.2	17,319	20,286	18,784	102.6	108.0
	消 化 器 内 科	18,973	7.1	32,551	20,026	16,933	112.0	118.3
	血 液 内 科	8,319	3.1	93,428	8,101	6,686	124.4	121.2
	内 分 泌 糖 尿 病 内 科	8,123	3.1	17,990	9,182	9,750	83.3	94.2
	腎 臓 内 科	12,531	4.7	23,347	10,255	9,789	128.0	104.8
	脳 神 経 内 科	5,920	2.2	9,400	5,839	4,871	121.5	119.9
	リウマチ膠原病科	11,079	4.2	51,272	10,436	9,768	113.4	106.8
	緩 和 ケ ア 科	41	0.0	1,225	59	0	皆増	皆増
	外 科	14,689	5.5	30,220	14,052	13,160	111.6	106.8
	呼 吸 器 外 科	583	0.2	10,288	575	490	119.0	117.3
	心 臓 血 管 外 科	1,100	0.4	10,473	1,090	907	121.3	120.2
	整 形 外 科	12,829	4.8	10,541	12,836	9,574	134.0	134.1
	脳 神 経 外 科	2,253	0.9	15,164	2,471	2,504	90.0	98.7
	形 成 外 科	2,448	0.9	9,776	1,061	0	皆増	皆増
	精 神 科	15,104	5.7	5,230	15,102	14,346	105.3	105.3
	小 児 科	11,933	4.5	12,729	10,939	8,093	147.4	135.2
	皮 膚 科	4,683	1.8	3,164	5,429	6,319	74.1	85.9
	泌 尿 器 科	10,572	4.0	27,017	10,212	8,074	130.9	126.5
	産 婦 人 科	12,040	4.5	17,841	11,893	10,796	111.5	110.2
	眼 科	12,618	4.8	8,576	12,671	12,169	103.7	104.1
	耳鼻咽喉科・頭頸部外科	7,528	2.8	16,056	6,763	5,872	128.2	115.2
	リハビリテーション科	33,010	12.4	12	33,530	29,654	111.3	113.1
	放射線診断科・放射線治療科	2,461	0.9	38,004	5,300	3,825	64.3	138.6
麻 酔 科	(886)0	—	—	(769)0	(718)0	(123.4) —	(107.1) —	
歯 科 口 腔 外 科	3,507	1.3	7,316	3,375	2,512	139.6	134.4	
救 急 科	12,569	4.7	24,569	7,589	4,048	310.5	187.5	
計	266,191	100.0	20,672	261,961	233,282	114.1	112.3	

(注1) 指数値は、令和2年度を100としたもので、1人1日診療収益は、消費税込みの数値である。

(注2) 麻酔科の延べ患者数欄の()は、各科で行われた麻酔件数の合計

入院患者数は、11万9,417人（1日平均327.2人）で、前年度に比べて381人（0.3%）増加した。

外来患者数は、26万6,191人（1日平均1,095.4人）で、前年度と比べて4,230人（1.6%）増加した。

これを診療科別に見ると、入院で増加した科は、脳神経外科2,339人（53.9%）、外科1,278人（12.3%）、呼吸器内科1,130人（9.6%）など、計12科である。

これに対して減少した科は、泌尿器科1,336人（△29.1%）、精神科1,158人（△15.1%）、産婦人科776人（△10.3%）など、計11科である。

なお、総合内科、緩和ケア科、皮膚科、リハビリテーション科および放射線診断科・放射線治療科の入院患者は0人である。

一方、外来で増加した科は、救急科4,980人（65.6%）、腎臓内科2,276人（22.2%）、形成外科1,387人（130.7%）など、計17科である。

これに対して、減少した科は、放射線診断科・放射線治療科2,839人（△53.6%）、総合内科1,238人（△13.0%）、内分泌糖尿病内科1,059人（△11.5%）など、計11科である。

患者1人1日当たりの診療収益について見ると、入院では平均8万549円であり、これを各診療科別に見ると、心臓血管外科が23万3,044円で最も高く、次に呼吸器外科の17万694円、循環器内科の14万6,543円、救急科の14万45円、眼科の10万5,151円の順となっている。

また、外来では平均2万672円であり、これを各診療科別に見ると、血液内科が9万3,428円で最も高く、次にリウマチ膠原病科の5万1,272円、呼吸器内科の3万9,234円、放射線診断科・放射線治療科の3万8,004円、消化器内科の3万2,551円の順となっている。

病床利用状況の推移について見ると、次表のとおりである。

(単位：床、人、%)

区 分	病床数	延べ病床数	令和4年度		令和3年度		全国平均 (令和3年度)	
			延べ患者数	利用率	延べ患者数	利用率	全 体 利用率	500床 以上 利用率
一 般	475	173,375	112,885	65.1	111,346	64.2	67.3	72.1
精 神	50	18,250	6,532	35.8	7,690	42.1	57.5	48.2
感染症	4	1,460	0	0.0	0	0.0	27.4	26.6
計	529	193,085	119,417	61.8	119,036	61.6		

病床利用状況の分析は、病院の施設が有効に利用されているか否かについて見るためのものであり、病院運営上の重要な指標とされている。

当年度の利用率は、一般病床は昨年度と比べて0.9ポイント上回る65.1%、精神病床は昨年度と比べて6.3ポイント下回る35.8%となっている。

なお、この病床利用率を前年度の全国平均の500床以上と比べてみると、一般病床、精神病床ともに低くなっている。

(6) 地域別病院利用状況

(単位：人、%)

区 分		入 院		外 来		
		延べ患者数	構成比	延べ患者数	構成比	
東 京 都	西 多 摩 地 域	青 梅 市	61,996	51.9	161,533	60.7
		福 生 市	6,225	5.2	10,838	4.1
		羽 村 市	13,974	11.7	30,518	11.5
		あ き る 野 市	10,914	9.1	19,694	7.4
		瑞 穂 町	6,982	5.9	13,598	5.1
		日 の 出 町	3,970	3.3	5,826	2.2
		檜 原 村	322	0.3	538	0.2
		奥 多 摩 町	3,120	2.6	5,687	2.1
		小 計	107,503	90.0	248,232	93.3
	2 3 区	1,300	1.1	964	0.3	
そ の 他	6,267	5.2	8,566	3.2		
計	115,070	96.3	257,762	96.8		
埼 玉 県	飯 能 市	1,006	0.9	2,157	0.8	
	入 間 市	997	0.8	3,086	1.1	
	そ の 他	579	0.5	943	0.4	
	計	2,582	2.2	6,186	2.3	
山 梨 県	432	0.4	723	0.3		
そ の 他	1,333	1.1	1,520	0.6		
合 計	119,417	100.0	266,191	100.0		

西多摩地域からの利用者が占める割合は、前年度に比べ入院は1.2ポイント増の90.0%、外来は増減なく93.3%である。

3 財政状況について

(1) 資産、負債および資本状況

病院事業の当事業年度末財政状況は、別表3の比較貸借対照表のとおりである。

(病院事業)

資産合計は、242億8,197万8,748円で、前年度末と比較すると、54億6,691万9,391円（29.1%）増加している。

これは、建物等の減少があるものの、新病院建設工事に伴い建設仮勘定が増加したこと等により、固定資産が49億9,243万7,500円（50.7%）増加し、流動資産も未収金の増加等により4億7,448万1,891円（5.3%）増加したことによるものである。

負債合計は、150億3,317万2,314円で、前年度末と比較すると、44億7,369万3,185円（42.4%）の増加となっている。

これは、繰延収益において4,552万1,147円（△6.2%）減少したものの、固定負債において建設改良費等の財源に充てるための企業債の増加等により45億160万4,462円（61.0%）増加し、流動負債においても引当金の増加等により1,760万9,870円（0.7%）増加したことによるものである。

また、資本合計は、92億4,880万6,434円で、前年度末と比較すると、9億9,322万6,206円（12.0%）の増加となっている。

これは、建設改良積立金の増加等により剰余金が7億2,178万3,429円（16.3%）増加したことによるものである。

この結果、負債・資本合計は、242億8,197万8,748円で、前年度末と比較すると、54億6,691万9,391円（29.1%）増加している。

(2) 決算収支不足額等の補填および会計処理状況

資本的収支（税込み）は、収入額が53億3,390万8,449円で、これに対する支出額は、64億1,764万3,496円であり、資本的収入額（繰越資金565万7,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額は、10億8,939万2,047円である。

この不足額を当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額790万9,602円、過年度分損益勘定留保資金2億722万3,021円、当年度分損益勘定留保資金4億281万9,192円および建設改良積立金取崩し額4億7,144万232円で補填した。

この結果、令和5年度への損益勘定留保資金繰越額は、2億4,826万2,001円となった。

(単位：円)

区分	内部留保資金額（使用可能額）			補填額等	翌年度 繰越額
	前年度繰越分	当年度分	計		
令和 2 年度	79,452,987	1,525,556,813	1,605,009,800	1,483,061,238	121,948,562
令和 3 年度	121,948,562	742,341,187	864,289,749	657,066,728	207,223,021
令和 4 年度	207,223,021	651,081,193	858,304,214	610,042,213	248,262,001

(3) 財務比率

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	全国平均 (令和3年度)
流 動 比 率	384.3	367.7	16.6	209.0
自 己 資 本 構 成 比 率	40.9	47.8	△ 6.9	34.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	68.0	60.1	7.9	82.7

流動比率は、短期債務に対して、これに必ずべき流動資産が十分あるか、その割合を明らかにするための比率であり、流動資産額を流動負債額で除したものである。したがって、この比率が高ければ高いほど短期債務の支払に十分な流動資産を有していることになる。当年度は、384.3%で前年度を16.6ポイント上回っている。

自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。当年度は、40.9%で前年度を6.9ポイント下回っている。

また、固定資産対長期資本比率は、長期資本（資本金＋剰余金＋

(病院事業)

固定負債＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示すもので、その比率は低いほど良く、100%以下が望ましいとされている。当年度は68.0%であり、前年度より7.9ポイント増加している。

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、別表1のキャッシュ・フロー計算書に示すとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは10億317万1,672円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローも46億937万3,618円のプラスとなっているが、投資活動によるキャッシュ・フローは56億3,986万1,748円のマイナスとなっている。

この結果、令和4年度全体のキャッシュ・フローは、2,731万6,458円のマイナスとなっており、資金期末残高は、59億94万1,334円となっている。

4 建設改良事業について

建設改良事業については、次のとおりである。

(1) 病院施設整備事業

病院建替えに向け、仮設棟プレハブ賃貸借5,379万4,500円（税込み）、新病院建設工事監理業務委託6,600万円（税込み）、新病院建設第2期工事修正設計業務委託1,916万7,500円（税込み）、新病院開院支援業務委託2,970万円（税込み）、新病院西館整備等支援業務委託1,320万円（税込み）、新病院外来等情報ネットワーク用配管敷設業務委託1,995万8,400円（税込み）、新病院建設工事53億666万円（税込み）等を実施している。

(2) 固定資産購入

医療器械購入費は29件、総額1億3,813万5,244円（税込み）で、主なものは、ナビゲーションシステム2,475万円（中央手術室）、超音波診断装置1,999万8,000円（中央手術室）、超広角眼底カメラ1,980万円（眼科外来）および人工呼吸器1,320万円（臨床工学科）である。

備品購入費は5件、総額3,862万1,352円（税込み）で、主なものは、紫外線照射ロボット1,782万円（感染管理室）および後払い・患者呼び出しシステム1,650万円（経営企画課）である。

第3 要望事項等

自治体病院には、地域に必要な医療を公平・公正に提供し、住民の生命と健康を守り、地域の健全な発展に貢献するという使命が課せられている。

青梅市立総合病院においては、地域の公的な基幹病院として、小児、救急、周産期などの不採算部門の医療や、がん治療等をはじめ高度な医療を担うなど、多様なニーズに対応し、地域において必要な医療を提供するために重要な役割を担っている。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の陽性患者436人を受け入れるなど、西多摩保健医療圏の中核病院としての役割を果たすとともに、安全で質の高い医療と看護の提供に向け、医療職員の確保や器械の更新等、診察環境や勤務環境の改善に努めた。

新病院建設については、本館の躯体の要となる鉄骨工事が完了し、外壁工事、内装工事、電気・設備工事に着手した。前年度にあった若干の遅れを取り戻し、計画どおり順調に進んでいる。

令和5年1月、病院事業管理者に大友院長が就任され、新たな体制となった。今後も質の高い医療と看護の継続的かつ安定的な提供に努め、地域医療支援病院としての役割を果たすとともに、病院経営の健全化に取り組まれるよう願うものである。

次に、本年度の決算審査の中から、いくつかの要望を述べることにする。

1 病院運営について

令和4年度の医業収益は、入院収益および外来収益の減少から、前年度比1.6%減の153億1,588万7,620円となった。医業費用は、給与費の増などから、前年度比0.5%増の171億7,966万2,024円となり、医業損失は、前年度を上回る18億6,377万4,404円となっている。

経常収支比率は、前年に続き、健全経営の水準とされる100%を上回る103.9%となった一方、修正医業収支比率は、独立採算性を示す100%を下回る89.2%となり、前年度より1.8ポイント悪化している。

病院事業収益は、医業外収益の影響を大きく受け、本業である医業が極めて厳しい状況であることが伺える。

今後、新型コロナウイルス感染症にかかる病床確保の運用が見直さ

(病院事業)

れ、入院患者数の増加が予測されるが、同時に新型コロナウイルス関連の補助金を見込むことは難しい。

病院事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しているが、医療体制を整え、高度急性期医療・高度専門医療を提供することにより、医業収支の改善に努め、健全経営に向けて取り組まれない。

また、総務省から示された「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」にもとづき、「公立病院経営強化プラン」を策定し、西多摩保健医療圏の中核病院として、安定した経営基盤を構築するよう要望する。

2 医療職員等の体制確保について

看護職員等の確保に向けた取組については、ホームページや就職情報サイトを活用した募集活動のほか、各種養成学校等の就職説明会に参加し、幅広く採用試験の周知と病院のPRに努めた。結果、31人の看護職員と9人の医療技術職員を採用できた。医師についても、緩和ケア科の医師を確保するとともに、救急科の医師を増員させるなど、体制の確保に努めた。

しかし、麻酔科医については厳しい体制の中で、令和4年度中に1名減となり、常勤医の確保が急務となっている。

また、新病院本館開院時に必要となる看護職員については、現在の想定から、19人不足しているとのことである。

引き続き、関連大学との連携、人材紹介業者の活用など、積極的な募集活動を行い、医療職員等の確保に努めるとともに、職場環境を整え、看護職員の離職防止にも取り組むよう要望する。

別表 1

令和4年度青梅市病院事業 キャッシュ・フロー計算書（間接法） （令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）		
（単位：円）		
	令和4年度	令和3年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	716,126,429	1,489,928,634
減価償却費	724,930,568	799,756,187
長期前払消費税償却	24,464,808	14,163,587
貸倒引当金の増減額	18,093	300,477
退職給付引当金の増減額	120,219,000	△ 33,014,000
賞与等引当金の増減額	46,771,000	△ 2,918,000
長期前受金戻入額	△ 105,195,639	△ 107,342,278
受取利息および受取配当金	△ 1,021	△ 1,021
支払利息	62,522,390	71,234,830
有形固定資産除却損	2,198,122	31,267,024
有形固定資産売却損益	△ 15,130,551	0
未払金の増減額	△ 12,928,553	△ 32,395,629
未収金の増減額	△ 465,463,369	54,323,417
たな卸資産の増減額	△ 29,266,073	△ 5,472,027
前受金の増減額	12,000	△ 70,330
預り金の増減額	△ 3,584,163	△ 288,421
小計	1,065,693,041	2,279,472,450
利息および配当金の受取額	1,021	1,021
利息の支払額	△ 62,522,390	△ 71,234,830
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,003,171,672	2,208,238,641
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 5,221,490,523	△ 1,914,697,396
有形固定資産の売却による収入	37,800,000	0
国都補助金等の返還による支出	△ 68,541	0
国都補助金等による収入	54,093,000	74,716,994
長期貸付金の貸付	△ 2,600,000	△ 2,400,000
長期貸付金の免除・返還	4,683,334	4,616,667
医学研究研修奨励基金の積立による支出	△ 1,021	△ 1,021
長期前払消費税の増減額	△ 512,477,997	△ 151,243,266
敷金の増減額	200,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,639,861,748	△ 1,989,008,022
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	4,976,600,000	1,244,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 640,485,382	△ 662,488,810
他会計からの出資による収入	269,088,000	99,640,000
寄付金の受入による収入	4,171,000	38,267,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,609,373,618	719,918,996
資金増加（減少）額	△ 27,316,458	939,149,615
資金期首残高	5,928,257,792	4,989,108,177
資金期末残高	5,900,941,334	5,928,257,792

(病院事業)

別表 2

比 較 損

科 目	令 和 4 年 度		
	金 額	構 成 比	増 減 率
医 業 収 益	15,315,887,620	81.9	△ 1.6
入 院 収 益	9,618,132,021	51.4	△ 1.8
外 来 収 益	5,500,306,702	29.4	△ 1.4
そ の 他 医 業 収 益	197,448,897	1.1	1.7
医 業 外 収 益	3,367,740,730	18.0	△ 13.0
受 取 利 息 配 当 金	1,021	0.0	0.0
他 会 計 補 助 金	0	—	—
補 助 金	2,355,243,208	12.6	△ 16.6
他 会 計 負 担 金	728,636,000	3.8	△ 3.9
長 期 前 受 金 戻 入 益	105,195,639	0.6	△ 2.0
資 本 費 繰 入 収 益	51,443,000	0.3	2.0
そ の 他 医 業 外 収 益	127,221,862	0.7	△ 3.4
特 別 利 益	15,130,551	0.1	3,782,537.8
固 定 資 産 売 却 益	15,130,551	0.1	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	—
そ の 他 特 別 利 益	0	—	皆減
収 益 合 計	18,698,758,901	100.0	△ 3.8
医 業 費 用	17,179,662,024	95.5	0.5
給 与 費	9,077,464,830	50.5	3.0
材 料 費	4,826,731,307	26.8	△ 4.4
経 費	2,473,052,583	13.8	4.5
減 価 償 却 費	724,930,568	4.0	△ 9.4
資 産 減 耗 費	3,977,102	0.0	△ 57.2
研 究 研 修 費	49,040,826	0.3	10.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	24,464,808	0.1	72.7
医 業 外 費 用	802,918,127	4.5	△ 2.2
支 払 利 息	62,522,390	0.4	△ 12.2
保 育 所 運 営 費	19,488,080	0.1	0.8
雑 損 失	720,907,657	4.0	△ 1.3
そ の 他 医 業 外 費 用	0	—	—
特 別 損 失	52,321	0.0	△ 99.8
固 定 資 産 売 却 損	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	52,321	0.0	19,643.8
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	皆減
費 用 合 計	17,982,632,472	100.0	0.2
当 年 度 純 利 益	716,126,429	—	△ 51.9

※前年度の数値がマイナスの場合には、増減率を計算せず、－とした。

益 計 算 書

(単位：円、%)

対前年度差引額	令和3年度			
	金額	構成比	増減率	対前年度差引額
△ 247,188,883	15,563,076,503	80.1	30.5	3,634,214,353
△ 171,748,349	9,789,880,370	50.4	39.1	2,751,231,712
△ 78,836,435	5,579,143,137	28.7	18.1	856,543,280
3,395,901	194,052,996	1.0	15.8	26,439,361
△ 503,313,105	3,871,053,835	19.9	△ 18.8	△ 896,013,156
0	1,021	0.0	△ 0.2	△ 2
0	0	—	皆減	△ 1,277,372,078
△ 467,866,980	2,823,110,188	14.5	15.5	377,903,326
△ 29,881,000	758,517,000	3.9	△ 3.2	△ 24,917,405
△ 2,146,639	107,342,278	0.5	16.2	14,940,361
1,025,000	50,418,000	0.3	2.0	1,004,000
△ 4,443,486	131,665,348	0.7	10.4	12,428,642
15,130,151	400	0.0	△ 100.0	△ 984,600
15,130,551	0	—	皆減	△ 985,000
0	0	—	—	0
△ 400	400	0.0	皆増	400
△ 735,371,837	19,434,130,738	100.0	16.4	2,737,216,597
80,244,857	17,099,417,167	95.3	8.5	1,341,449,561
263,882,703	8,813,582,127	49.1	2.7	232,146,021
△ 223,915,435	5,050,646,742	28.1	25.9	1,038,341,226
105,576,712	2,367,475,871	13.2	4.4	100,785,385
△ 74,825,619	799,756,187	4.5	△ 6.6	△ 56,527,816
△ 5,321,892	9,298,994	0.1	16.9	1,342,702
4,547,167	44,493,659	0.2	33.6	11,198,456
10,301,221	14,163,587	0.1	皆増	14,163,587
△ 17,982,993	820,901,120	4.6	14.7	104,939,213
△ 8,712,440	71,234,830	0.4	△ 11.2	△ 8,980,371
158,700	19,329,380	0.1	0.8	151,300
△ 9,429,253	730,336,910	4.1	18.5	113,768,284
0	0	—	—	0
△ 23,831,496	23,883,817	0.1	△ 97.7	△ 1,004,206,537
0	0	—	—	0
52,056	265	0.0	△ 98.7	△ 19,834
△ 23,883,552	23,883,552	0.1	△ 97.7	△ 1,004,186,703
38,430,368	17,944,202,104	100.0	2.5	442,182,237
△ 773,802,205	1,489,928,634	—	—	2,295,034,360

(病院事業)

別表 3

比 較 貸 借

科 目	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度		
	金 額	構成比	増減率	対前年度差引額	金 額	構成比	増減率
固 定 資 産	14,842,567,543	61.1	50.7	4,992,437,500	9,850,130,043	52.4	9.8
有 形 固 定 資 産	14,102,988,103	58.1	47.0	4,506,706,624	9,596,281,479	51.0	8.4
土 地	310,408,469	1.3	△ 6.8	△ 22,669,449	333,077,918	1.8	0.0
建 物	4,646,590,967	19.1	△ 5.8	△ 285,337,308	4,931,928,275	26.2	△ 6.5
構 築 物	14,041,494	0.1	△ 2.4	△ 348,750	14,390,244	0.1	△ 23.0
器 械 備 品	1,676,266,155	6.9	△ 13.3	△ 257,719,693	1,933,985,848	10.2	△ 13.3
車 両	3,854,791	0.0	76.7	1,673,453	2,181,338	0.0	△ 21.6
放射 性 同 位 元 素	7,548,600	0.0	△ 28.1	△ 2,953,800	10,502,400	0.1	△ 22.0
建 設 仮 勘 定	7,443,277,627	30.7	214.2	5,074,062,171	2,369,215,456	12.6	141.5
そ の 他 有 形 固 定 資 産	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0
無 形 固 定 資 産	4,369,518	0.0	0.0	0	4,369,518	0.0	0.0
電 話 加 入 権	4,369,518	0.0	0.0	0	4,369,518	0.0	0.0
投 資	735,209,922	3.0	194.7	485,730,876	249,479,046	1.4	117.9
長 期 貸 付 金	8,600,000	0.0	△ 19.5	△ 2,083,334	10,683,334	0.1	△ 16.4
基 金	10,219,785	0.0	0.0	1,021	10,218,764	0.1	0.0
長 期 前 払 消 費 税	715,100,137	3.0	214.9	488,013,189	227,086,948	1.2	152.3
そ の 他 投 資	1,290,000	0.0	△ 13.4	△ 200,000	1,490,000	0.0	0.0
流 動 資 産	9,439,411,205	38.9	5.3	474,481,891	8,964,929,314	47.6	10.9
現 金 預 金	5,900,941,334	24.4	△ 0.5	△ 27,316,458	5,928,257,792	31.5	18.8
未 収 金	3,435,860,648	14.1	15.9	472,532,276	2,963,328,372	15.7	△ 2.1
有 価 証 券	0	—	—	0	0	—	—
貯 蔵 品	101,609,223	0.4	40.5	29,266,073	72,343,150	0.4	8.2
前 払 金	0	—	—	0	0	—	—
そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0
資 産 合 計	24,281,978,748	100.0	29.1	5,466,919,391	18,815,059,357	100.0	10.3

対 照 表

(単位：円、%)

科 目	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度			
	金 額	構成比	増減率	対前年度差引額	金 額	構成比	増減率	
負 債	固 定 負 債	11,887,253,566	49.0	61.0	4,501,604,462	7,385,649,104	39.2	8.4
	企 業 債	8,663,248,566	35.7	102.3	4,381,385,462	4,281,863,104	22.7	16.4
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,663,248,566	35.7	102.3	4,381,385,462	4,281,863,104	22.7	16.4
	引 当 金	3,224,005,000	13.3	3.9	120,219,000	3,103,786,000	16.5	△ 1.1
	退職給付引当金	3,224,005,000	13.3	3.9	120,219,000	3,103,786,000	16.5	△ 1.1
	流 動 負 債	2,456,007,410	10.1	0.7	17,609,870	2,438,397,540	13.0	△ 14.1
	企 業 債	595,214,538	2.5	△ 7.1	△ 45,270,844	640,485,382	3.4	△ 3.3
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	595,214,538	2.5	△ 7.1	△ 45,270,844	640,485,382	3.4	△ 3.3
	一 時 借 入 金	0	—	—	0	0	—	—
	未 払 金	1,341,005,446	5.5	1.5	19,681,877	1,321,323,569	7.0	△ 22.0
	前 受 金	984,390	0.0	1.2	12,000	972,390	0.0	△ 7.6
	引 当 金	511,462,000	2.1	10.1	46,771,000	464,691,000	2.5	△ 0.6
	賞与等引当金	511,462,000	2.1	10.1	46,771,000	464,691,000	2.5	△ 0.6
	預 り 金	6,341,036	0.0	△ 36.1	△ 3,584,163	9,925,199	0.1	△ 2.8
その他流動負債	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0	
繰 延 収 益	689,911,338	2.8	△ 6.2	△ 45,521,147	735,432,485	3.9	△ 5.0	
長期前受金	689,911,338	2.8	△ 6.2	△ 45,521,147	735,432,485	3.9	△ 5.0	
負 債 合 計	15,033,172,314	61.9	42.4	4,473,693,185	10,559,479,129	56.1	1.3	
資 本	資 本 金	4,101,874,958	16.9	7.1	271,442,777	3,830,432,181	20.4	8.7
	剰 余 金	5,146,931,476	21.2	16.3	721,783,429	4,425,148,047	23.5	42.6
	資 本 剰 余 金	77,057,811	0.3	7.9	5,657,000	71,400,811	0.4	110.1
	受 贈 財 産 額	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0
	寄 付 金	76,057,811	0.3	8.0	5,657,000	70,400,811	0.4	113.4
	補 助 金	0	—	—	0	0	—	—
	交 付 金	0	—	—	0	0	—	—
	利 益 剰 余 金	5,069,873,665	20.9	16.4	716,126,429	4,353,747,236	23.1	41.8
	減 債 積 立 金	163,500,000	0.7	0.0	0	163,500,000	0.9	0.0
	利 益 積 立 金	370,000,000	1.5	0.0	0	370,000,000	2.0	0.0
	建設改良積立金	3,028,742,163	12.5	50.7	1,018,488,402	2,010,253,761	10.6	△ 13.7
	当年度未処分利益剰余金	1,507,631,502	6.2	△ 16.7	△ 302,361,973	1,809,993,475	9.6	778.7
	資 本 合 計	9,248,806,434	38.1	12.0	993,226,206	8,255,580,228	43.9	24.5
	負 債 ・ 資 本 合 計	24,281,978,748	100.0	29.1	5,466,919,391	18,815,059,357	100.0	10.3

(病院事業)

